

平成28年度 第1回みきっ子未来応援協議会 議事録

1 日時・場所 平成28年8月5日(金) 19:00~21:00
三木市教育センター4階 大研修室

2 出席者

<委員 16名> 【会 長】 長谷憲明
※敬称略 【副 会 長】 山田昌司、八木和子
【委 員】 細見明夫、栗村信行、井上正夫、掘井陽彦
中西富美、稲岡ひとみ、谷累理子、西馬英雄、
長谷川智世、浅和直子、岡本典子、神吉知子、
丸畑護

<事務局 12名> 【副 市 長】 北井信一郎、井上茂利
※副市長2名含まず 【教 育 長】 松本明紀
【こども未来部】 永尾勝彦(部長)、岩崎恵(参与)
【健康福祉部】 森田登喜子(部長)
【市民ふれあい部】 椎木栄作(部長)
【こども未来部】 [学校教育課] 坂田直裕(副課長) ※代理出席
[教育センター] 大東豊(所長)
[就学前教育・保育課] 成瀬拓生(課長)
[子育て支援課] 井上典子(課長)
五百歳久美(副課長)
濱口明子(主査)、中西進(主任)

3 開 会

4 あいさつ 北井副市長
みきっ子未来応援協議会委員就任にお礼を申し上げますとともに、子どもたちの未来のため、協議会及び部会において活発に議論いただきたい。

5 委員紹介 委員、事務局自己紹介

6 会長及び副会長選出 事務局一任の発言(委員)により、事務局提案・承認

7 会長あいさつ 長谷会長

8 部会について

(1) 委員指名について 推薦結果、希望調査を基に事務局が取りまとめた名簿を承認

(2) 部会の進め方 事務局(子育て支援課)

9 議事

- (1) 報告事項 子ども・子育て支援事業計画について 事務局（子育て支援課）
※事業計画の概要と平成27年度実績について説明

(2) 協議事項

- ①幼保一体化計画の見直しについて 事務局（こども未来部長）

資料「みきっ子未来応援協議会資料（第1回）」に基づき説明

幼保一体化計画の現状と課題をまとめている。

現状については、幼保一体化計画策定時点に見込んだ児童数があり、その数字より現実の児童数が多くなっている状況。

0歳児の就園率が増加しており、計画で約3割程度の就園率を見込んでいたが、現実には約4割が就園希望され、希望する園に入園できない児童が増え、7月の時点で0歳から5歳の129名が入れない現状。

児童数が多くなっている原因として、市の施策である中学生までの医療費の無償化や、若年世代の住居新築時の固定資産税減免、保育料50%軽減措置がある。また、保育料の完全無償化への期待感から、早めに入園させておきたいという保護者の気持ちもあると感じているが、一番決定的な理由は、保育士が確保できないことであり、こういった現状から、課題を4点まとめている。

①0～5歳の推計について、計画と現状の乖離について計画値を見直すべき。

②0～5歳児の就園数増加への対応（特に0～2歳児の就園数増加への対応）。

③保育料完全無償化を平成29年4月に実施することの是非。

④在家庭への支援検討。（3～5歳は100%の就園を目指すため、在家庭への支援はしない）

前述の課題を踏まえ、見直しの基本的方向性を提案したい。

見直し案については2回の部会で、待機児童を発生させないことについて及び、入園児童と在家庭の支援のバランスを確保する2点について検討を予定。

幼保一体化計画については、幼稚園と保育所（園）の良いところを併せ持った認定こども園にしていくという大きな流れは維持をする。

しかし、平成27年度は0～5歳児の転入が転出よりもプラス60人多い状況で、軽視できない数字であり、年齢毎に1～2%人口増があることも待機児童増加の大きな要素の1つである。

もう一つは、園区外への通園希望で、それが一番大きく出ているのが第1園区と第2園区の動きで、第2園区から第1園区へ約100名が園区を超えて入所入園している。保育教諭が十分確保できても、来年度以降については、保育スペースは厳しい状況にあので、幼保一体化計画の基本線は維持しつつ、公と民が協力して入園できる場所が無いということ避けたいというのが、今日の見直しを提案する趣旨である。

【質疑応答】

質問 2年前のみきっ子未来応援協議会で、計画についてお母さん側の意見を述べたが、当時から足りなくなるのではという不安が多くあったにも関わらず、決まった結果がこれを引き起こしたと思う。2年前からちゃんとお母さんの声を聞いて欲しかったということを最初に言うておく。

そのうえで、見直しの数字について、園区毎に傾向を考えたのか教えて欲しい。

回答 就園率はどの地域も変わらない。今後、転入者数の60人がどうなるか分からないので、現状を踏まえて第1園区に住宅建築が多いことや、第2園区の一部でも同様の傾向があるため、第1、第2園区に少し多めの転入予想をしている。

全体の中で就園率も視野に補正した予想であり、来年からの0歳児は生まれる子どもの数が2.5%減り、転入や第2園区から第1園区へ通う100人も意識して翌年以降を予測した。

質問 受け入れ体制の見直しで、第1園区の0～5歳とか、第2園区の0～1歳のスペースの確保を検討するというのは、第1回部会で具体的な話をするということか。

回答 第1回部会で、もっと具体的な話をさせていただく。

質問 入園児童への支援は、平成28年度で1人当たり月額平均1万円という数字が出ているが、どういう意味の数字なのか。ある資料では1人の0歳児を保育するためにかかっている税金は17万円くらいという資料を見たことがあるが、平均するとこの数字ということか。

回答 17万円という数字は民間の認定こども園で言うと、国、県、市の税金と保護者からの保育料で成り立っており、それらを合わせて1人あたり17万円という数字だと思う。月額平均1万円というのは、保護者から保育料でいただく金額で、保育所(園)に預けるにあたって2万円必要なところ、三木市では1万円補助している仕組みになっている。

家庭で保育できない方々の教育、保育の場を、市として公民が力を合わせて保障していく必要があるが、一方、家庭で子育てをされているところも尊重したい。認定こども園へ預けている0～2歳までの平均で1万円の軽減があるにも関わらず、在家庭とのアンバランスができていますので、0～2歳の無償化が本当に良いのかどうか、それと対で在家庭への支援は必要なのか必要でないのか、必要であるならどの程度の支援が必要なのかを、部会で議論していただく。

また、第1園区の0～5歳の保育スペース確保についても、具体的には就学前教育・保育部会で検討していただくという提案で、今日は、全体会として保育スペースの確保の検討を部会に委ねることを了解していただきたい。

質問 0～2歳までの入園できない子たちは、どのように待ち、過ごしているのか。

回答 入園できない家庭の方は、祖父母が同居など、絶対に預けなければならない状況の方に比べると、家庭で保育できる状態の方である。それでも入りたいという気持ちは分かるが、もっと深刻な状況の方から入園をしていただいている。

状況を聞くために電話をかけた一例を言うと、祖母に子どもを託して母親は勤務

に行かれてる。祖母も毎日しんどいので預けたいと言われたが、大変だろうけど家庭でのそんな時間は、お子さんにとって貴重でかけがえのない時間だと伝えた。

入園待ちの皆さんで希望する園に入園できない方には、本当に申し訳なく思っているが、待っていただいている状況である。

質問 三木市として待機児童をどのように捉えているのか。

希望する認定こども園には入れないが別の園なら入れる場合、希望園への入園待ちは待機児童として考えるのか。

回答 国の基準では市全体でどこか入園できる場所があり、そこへの入園を希望されなかったら待機児童には入らない。しかし、市としては国の基準による待機児童はゼロであるが、希望園への入園待ちを待機児童として対策を考えている。

質問 双子の保護者の例で、実際に仕事が決まり、去年の11月に保育所の申し込みをしたが、入園できる枠が別々の園に1人ずつなら入れると言われた事例があった。

国が規定する待機児童と言わないことは理解するが、子どもを2人以上産む人は減ってしまうのではないか。

双子の場合は、特に同じ年齢なので園が別になってしまうと、保護者の負担は計り知れないことになってしまうが、そういう場合も待機児童と言わないのか。

回答 双子はもちろん、兄弟もできる限り同一園への入園を第一優先として考えているが、保育要件が低い方は事例のようなことが生じる場合もあり、うまくマッチングできておらず申し訳ない。

三木市の場合は、国基準の待機児童はゼロだから良いという考えは無く、希望園に入園できない方々を待機児童という考え方で対応していきたい。

意見 子どもたちにとって保育がどんなものか、何が大事なのかということをしつかりと見極めて、子どもが入園できたら良いのではなく、保育が子どもたちに何を体験させることが大事なのか、教育面として子育ての部分の部分を大事にしていきたい。

0～3歳で在家庭の方もおられるが、親や祖父母一緒にいることが子どもたちにはプラスになるのではないかと思う。

無料になるから0歳から入園させるではなく、子育てできる家族がいるなら3歳くらいまではしっかりと家庭で育てるよう啓発するくらいの気持ちで進めた方が良い。

質問 現場で今年、特に感じたのが0～1歳の保護者が見学に来られ、今から仕事を探すと言われる方には「今は大事な時期なので、今から仕事を探すのなら、もう少し一緒におられることも良いですね」と話しをしている。

以前、就学前教育・保育部会で幼保一体化の会議に出たが、在家庭支援の必要性は話し合われなかった。委員の1人から「家庭で育てるということに対して、支援があっても良いのでは」という意見が出たが話は進まず、他の委員は意見の趣旨を理解していないように感じた。

また、入園児に支援をしているから、バランスを取って在家庭への支援を行う

言うより、家庭での保育を推奨する三木市なので、そういう支援があれば良いなど思っていたところ、同様の発言が出てきたので嬉しかった。

どういう風に支援していくかというのは、何部会で話し合われるのか。また、支援内容について具体的または漠然と出ているか。

回答 就学前教育・保育部会の第2回目で協議、検討したい。

意見 お祖父ちゃん、お祖母ちゃんを活用したら良いのではないか。

また、働かねば経済的にやっていけなという若い保護者も大勢おられるが、小さいうちは親とのスキンシップがなければいけない。

少子化で、高齢者は増えるが子どもは少ないという時代なので、もっと頑張っって子どもを産んでいただきたい。そのためには高齢者が活躍できる場を作ってもらえればと考える。高齢者の生きがいとして子育てにも参加できるような何かがあれば良い。

②多世代交流拠点について

事務局（子育て支援課）

資料「多世代交流拠点市民アンケート集計結果報告書」等に基づき説明

はじめに、多世代交流拠点の整備目的を説明したうえで、アンケートの報告書について説明したい。

先ほどから出ている少子高齢化という言葉は、全国的に聞き慣れた言葉になってきており、各地方自治体において転入促進や転出抑制などの、人口減少に歯止めをかけようという施策を多く展開している。三木市においても、単に人口減少が止まれば良いのではなく、そこに住む子どもから高齢者のまでが、幅広く世代を超えて出会ったり、触れ合ったり、元気に生き生きと、生活しながら生きがいを創造する。そういう拠点づくりも必要で、更には魅力的なまち、子どもの元気で楽しそうな声があるまち、また、教育だけでなく遊びの部分にも焦点をあてたような施設などの、市の活性化に向けた取組が必要でクオリティ・オブ・ライフ、いわゆる生活の質の向上にもつなげることができればと考えている。

具体的に多世代交流拠点とは、子どもがワクワクするようなダイナミックな遊具、中高年や高齢者が体力づくりに利用できる健康遊具であったり、寝転んだり座ったり、色んな過ごし方ができる芝生広場をイメージして整備したいと考えて市民アンケートを実施し、市民の希望、意見を調査したうえで整備候補地、整備内容を決定する基礎資料とする。

調査対象は市内18歳以上の三木市民1,500人を無作為に抽出し、郵送により送付、回収を行っている。調査期間は3週間、調査結果は602名から回答があり、回収率は40.1%であった。

回答者は男性4割、女性6割で、年齢層については10代・20代の回答は少ないが、30～70代以上の層においては、それぞれ2割前後でバランスよく回答をいただいた。

世帯構成については、特に大型遊具を整備する関係で、中学生以下のお子さんのいる世帯、それ以外の世帯で、どういう回答かということをお聞きいただき、中学生以下のお子さんのいる世帯からの回答が約3割、それ以外の方からの回答が7割となっている。

多世代交流拠点の候補地については、4か所の候補地について設問しており、三木ホースランドパークは約2割、三木山総合公園が約4割、県立三木防災公園が2割、吉川総合公園が約1割で、それ以外の候補地についても意見をいただいた。参考資料として世帯別、年代別、居住地別でどこの候補地が良いかの回答を集計した。

遊具整備については、小学校未満を対象とした遊具、小学校以上を対象とした遊具、健康遊具の3つの項目ともに、すべて必要だとの意見があるので、すべての遊具を整備に盛り込めればと考えている。また、具体的には長い距離のすべり台やアスレチックをはじめ、各年齢層の遊具や健康遊具についての意見も掲載している。

については、市民アンケート結果と併せて、みきっ子未来応援協議会の委員からの意見をいただき、市として候補地や、整備内容を決めていきたい。

【質疑応答】

意見 子どもにとって大型遊具があって幸せなのか。それよりも、お父さんやお母さん、お祖父ちゃん、お祖母ちゃんと一緒に自然の中で楽しむ方が良いのではないかと。

わが子が川に遊びに行った時の様子を見てみると生き生きとしており、大型遊具のローラーすべり台とか、ジャングルジムの大きいものに乗って遊んでいる時よりも本当に幸せそうだったので、この遊具が本当に必要なのか疑問に思う。

多世代交流拠点に使うお金があるなら、地域の公園に日よけなどを作っていただきたい。

質問 広報みき3月号では、国の地方創生に係る新型交付金などを活用と書いてあったので、国の予算が使えると想像は付いたが、協議会では、今から計画を作って交付金申請のために国へ出すという話なのか、もう国の交付金は決定しているので、それを前提に多世代交流拠点を何処に整備するのが良いかという話をしているのか。また、お金の出所とか期限の関係が全然分からない。

また、国の交付金は遊具の整備費用が対象なのか、それとも造成する費用も対象なのか、更にメンテナンス費用など、どこまでが交付対象なのかが分からない。3月の市議会だよりを見たら、吉田議員への答弁の中で、飽きが来ないように時期が来たら遊具を入れ替える、自然を活かすようにするという答弁があったが、遊具を入れ替える代金も交付金の対象か分からないので、お金関係の見通しを教えて欲しい。

回答 交付金の交付決定は、まだ受けていない。

メンテナンスはランニングコストなので市負担で交付金に入っていない。イニシャルコストが交付金の対象となる。

遊具の入れ替えは将来的な話なので、改修時期に国の交付金、補助金など活用でき

るものがあれば活用したいと考えている。

意見 学校の遊具が劣化して危ないから取り外し、そのまま次の設置ができていないという現実があると思う。それを考慮して何が正しいのか先のことを考えて設置の可否を考えるべき。設置したが傷んだり、事故が起きたら取りやめようとなると、せっかく高いお金を出して作っても意味がなくなるので、高額なものでも、自然の中で遊べる方策を考えていかないといけないと思った。

10 その他（次回開催予定）

事務局（子育て支援課）

平成 28 年 8 月 30 日（火）19：00～

11 閉会あいさつ

松本教育長

8月10日、22日の就学前教育・保育部会では、来年度の入所に向けた新たな仕組みを市として提示する。

また、多世代交流拠点については、委員から出された自然と触れ合う大切さの意見を否定するものではなく、現在、三木市には大型遊具が無いので、ダイナミックな遊具を整備することで、子どもから高齢者までの世代が触れ合う場所を整備しようとするものである。